

報告者：菊川雄三 吉田諒子

世界の貧困と ODA

課題文献：西垣昭、(2003)『開発援助の経済学 - 「共生の世界」と日本の ODA』有斐閣
第 1 章 (2~30 頁)・第 10 章 (255~276 頁)

要約

1. 第 1 章 「南」の人々の努力と国際社会の支援

~ 開発とは? ~

経済開発... 所得、購買力、生産、消費の上昇 GNP、経済成長率など

社会開発... 医療・保健・教育の充実 社会指標 = 乳幼児死亡率、識字率、初等教育就学率など

人間開発... 「人間のあらゆる選択肢」の拡張 人間開発指数 = 平均寿命 (出生時平均余命) 教育達成度 (成人識字率および初・中・高等教育の就学率) 一人当たり GDP
「効用」の最大化から「潜在能力」の拡張へ

潜在能力の度合いを国際比較可能な形でどう計測するかが現在の大きな課題

~ 近年の世界の貧困の動向 ~

- ・「貧困層」(一日あたり約 1.08\$以下の購買力)は減少、しかし地域間で格差が拡大
- ・医療・保健・教育分野は旧ソ連圏とアフリカの一部の地域を除いて大きく改善
- ・人間開発指数については、ネパール・バングラデシュなどの後発途上国で大きく改善。
一方、旧共産圏国家では市場経済体制への転換の過程で退行現象が起きている

「不平等は地球規模で拡大している」<UNDP>

~ グローバリゼーションと格差の拡大の関係 ~

グローバリゼーションのプラス面<IMF>

- ・世界的な資金配分が最適化に向かう
- ・世界経済の効率性が増し、生産性が上昇する
- ・消費者が最も低い価格で高品質の商品・サービスを手に入れることが可能になる

取り残された国はグローバル化への努力が足りないか、政治・行政に問題を抱えている。
先進諸国の市場開放<アジャイ>・公平な所得分配<セン>が行われれば貧困層に貢献可能。

グローバリゼーションのマイナス面

- ・格差が拡大する
- ・強者の視点に支配されがちで、貧困層への配慮が欠けている<スティグリッツ>

ex. 市場開放を要求しながら農産物輸入を制限する先進国

金融機関の利益に沿って性急な短期資本移動の自由化を求め、アジア危機を招いた IMF や世界銀行の政策

現在の世界システムには倫理・公正・弱者へ配慮が全く不十分で、グローバリゼーションにおいて先進国の市場開放・公平な所得分配を期待することは非現実的。<UNDP>

自助努力は開発努力の成功の最も重要なカギ

しかし途上国が自助努力だけで開発を進めることは極めて困難

技能・貯蓄・外貨の制約<世界銀行：H. チェネリー、A. ストラウト>

従って必要な範囲で外からの支援が必要。その代表例が ODA。

2. 第 10 章 日本の ODA のパフォーマンス

量的側面と質的側面

日本の ODA 金額は世界第 2 位だが、対 GNI 比は主要ドナー国の中では低い。

質的側面においては、日本は「贈与比率」と「グランドエレメント」から見た金融条件は悪いが、他の西欧諸国に比べて「ひも付き」あるいは「タイド」条件付援助よりも「アンタイド」の援助が多いため、途上国にとっては調達条件で有利だった。

しかし 90 年代から、日本のタイド率の低さに対して不満が広がり、「企業は国に税金を払っているのに日本の技術を使わないのはおかしい」という声が高まった。そこで 2002 年に「本邦技術活用条件」が導入され、政府はこれを日本の優れた技術を活用するための「顔の見える援助」であるとしている。この「顔の見える援助」には「哲学・理念の見える援助」、「日本の援助の存在感を示す援助」などの意味が含まれているが、本来は、途上国のニーズに配慮した活動が評価されておのずと日本の存在感につながるアプローチをすべきである。

地理的配分

日本の ODA は対アジアの比重が圧倒的に高いことが特徴である。これは日本が地理的、政治的、経済的、文化的に見てアジア諸国との関わりが深いため、自然な成り行きであり、他の主要援助国にも共通してみられる特徴である。ただし LLDC（後発発展途上国）向けの援助額は少なく、援助比重は主要ドナー国の中で最低基準である。

分野別配分

日本の ODA が向けられている主な分野は「社会インフラ」、「経済インフラ」、「生産セクター」、「プログラム援助」などである。日本はしばしば「経済インフラ中心だ」と批判されるが、経済インフラの中には地方や農村の開発、貧困緩和を目的としたものが多いため、役割や意義が多様であることの理解がさらに深まることが望まれる。

援助の評価

援助の対象となった事業の誕生から完成までの「プロジェクト・サイクル」において、援助対象として取り上げることが妥当かどうかの評価や、完成後の効果の把握（事後評価）などが各段階で行われている。外部の有識者による第三者が事後評価を行う事例も増えており、評価された事例はプラス・マイナス両面の教訓を含んでいるため、今後のために引き継ぐべき価値をもつといえる。しかし途上国を取り巻く国際環境は不安定で、国内要因や特に途上国は紛争や先進諸国の景気変動などの「外生ショック」に左右されやすく、これらの外生変数から切り離して援助の効果だけを抜き出すのは非常に困難である。

論点まとめ

人間開発における「潜在能力」の拡張という考え方は人間の福祉について従来の効用理論とは異なった重要な視点を提示したが、現在の人間開発指標（平均寿命・教育普及度・一人当たり GNP）は「潜在能力」の度合いを計測する尺度としては不十分とされている。そこで、こういった項目を計測すれば人間開発指標をより実用性のあるものにすることが可能か考えて下さい。

先進国が途上国に市場原理の徹底を求める形で進展してきた現在のグローバリゼーションと、貧困のない世界の実現の間には両立しない面がある。貧困をなくすためには倫理・公正・弱者への配慮が不可欠となるが、それらのために先進国（日本）が果たすべき義務とはどのようなものであると考えますか？

現在日本は「タイド援助」（援助国からの財やサービスの調達に限定した援助）からアンタイド援助（あらゆる国から財やサービスの援助）に移行しているが、「顔の見える援助」を行うために「タイド援助」も必要であると考えますか？

ODA の配分先地域を決める際に地理的条件を考慮して、歴史的・経済的・政治的に関わりが深い地域（日本の場合はアジア）に援助の重点を置くのは正当な配分方法であると考えますか？